

私部南地域で 住宅建設の地区計画

3月に開催された交野市都市計画審議会で、私部南3丁目、4丁目地域における「低層住宅地区」を主体とする地区計画が決定され

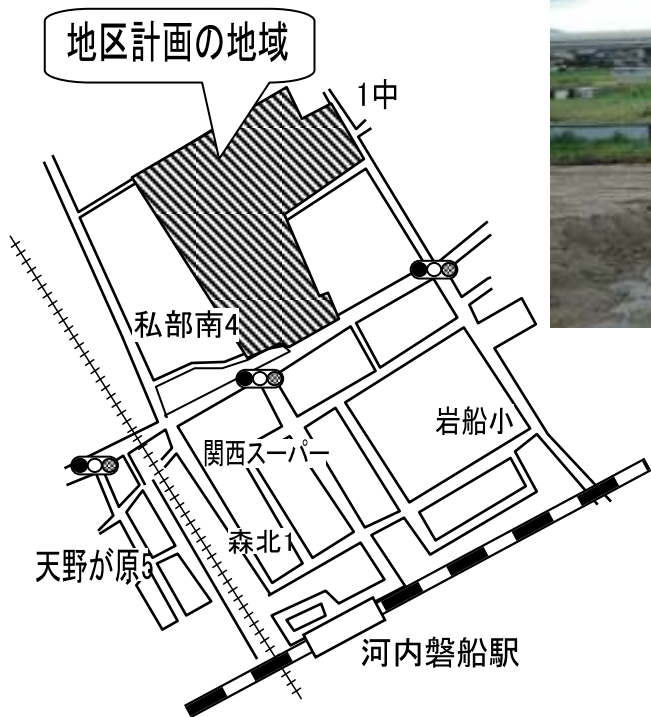


ました。6月議会には、地区計画にもとづく建築物の制限に関する条例が提出されました。

地域は、第1中学校と京阪電車、第2京阪道路と府道交野久御山線に囲まれた市街化調整区域内です。

この土地に住宅が、90軒建築されます。

敷地面積の最低限度は180平方メートル、建築物の高さ限度は10m、建ぺい率50%となっています。



6月議会の日程

日本共産党の
一般質問

ぜひ傍聴に
お越しください

6月26日(火)午後1時からの予定です

- ①福祉行政について
生活保護制度について
- ②災害に強いまちづくりについて
地域防災計画の見直しについて
- ③環境行政について
再生可能な自然エネルギーの利活用について
- ④国民健康保険制度について
高すぎる国保料の引き下げと減免拡大について
- ⑤教育行政について
 - ・放課後児童会の時間延長について
 - ・私部城跡の調査と活用について



弁護士相談

☆日時 7月19日(木)
午後3時~5時

☆場所 交野市役所 3階
(日本共産党議員団控室)

順番等がありますので事前にお電話ください。

☎892-0121(内線301)

日本共産党 6月議会に 3本の意見書を提出

日本共産党は、下記の『府営住宅の削減に反対する意見書』と『政党助成金の廃止を求める意見書』、『「子ども・子育て新システム」関連法案の取り下げを求める意見書』の3本を提出しました。

府営住宅の削減に反対する意見書

大阪府は、2010年10月、「財政構造改革プラン」の中で、13万8千戸ある府営住宅を、将来的に半減していくとしています。

その具体化として、今年3月に策定された「大阪府営住宅ストック総合活用計画」では、2020年度までに、府営住宅1万戸の削減をおこなうとしています。

府は今後、住宅セーフティネットについては、府営住宅の供給を中心とした政策から、民間住宅市場を有効活用する住宅政策へと転換していく、としています。しかし現実には、「民間住宅は家賃が高く負担が大きい」「ひとり暮らしの高齢者は、民間住宅を貸してくれない」などの理由で、府民の府営住宅のニーズは非常に高く、昨年度の総合募集の応募倍率は平均18.8倍にもなっています。

社会的に「貧困と格差」が広がり、低所得の世帯が増えているいま、住宅セーフティネットとしての府営住宅の役割はいっそう重要になっています。また、東日本大震災の被災者をはじめとして、災害時・緊急時の住宅確保のためにも重要です。

よって、大阪府が府営住宅を半減する計画を撤回し、府民の住居の安心を確保するよう求めます。

また、府は現在、府営住宅内の児童公園や広場の売却をすすめているとしています。交野市の藤が尾府営住宅でも、子どもが日頃遊んでいる児童公園の売却が計画されています。日常的に子どもが遊んでいる公園を「低利用地」として売却することは認められず、計画の撤回を求めます。